



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	383,757	2.0	22,222	△1.9	21,936	△2.0	12,869	7.7
24年3月期第3四半期	376,059	2.6	22,654	△19.9	22,376	△18.1	11,953	△19.2

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 13,958百万円 (48.7%) 24年3月期第3四半期 9,388百万円 (△11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	50.23	—
24年3月期第3四半期	46.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	568,835	180,400	30.5
24年3月期	549,057	170,931	29.9

(参考)自己資本 25年3月期第3四半期 173,426百万円 24年3月期 164,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	1.5	25,000	△0.3	24,500	△0.4	10,000	39.9	40.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	271,056,029 株	24年3月期	271,056,029 株
25年3月期3Q	21,921,315 株	24年3月期	13,412,626 株
25年3月期3Q	256,221,439 株	24年3月期3Q	257,660,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、全国の原子力発電所の運転停止に伴う節電対応などにより、国民生活や企業の生産活動は大きな影響を受けました。期間前半は、震災の復興需要やエコカー補助金などの下支えもあり、景気は持ち直しの兆しが見られましたが、期間後半には、依然として不透明な欧州債務危機の影響に加え、円高の継続もあり、輸出にかげりが見られるとともに、近隣諸国との領土問題を巡る経済への影響も新たな不安材料として浮上してきました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、需要構造の変化や環境対応による薄物化などにより生産量は前年を下回りました。

段ボール業界、軟包装業界におきましては、依然として震災の影響は残るものの生産量はほぼ前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、震災により落ち込んだギフト需要が回復せず生産量は前年を下回りました。

重包装業界におきましては、円高に伴う輸出関連需要の減少により生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーを掲げ、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、さらなる競争力の強化に努めてまいりました。包装を中心とした周辺分野での事業拡大と総合力の強化を目指し、グローバル化とイノベーションの推進により、国内外において新たな資本参加やグループ会社の再編を積極的に進めるとともに、商品開発力の強化を図ってまいりました。

昨年4月に開業した新仙台工場(宮城県黒川郡大和町)は、新たな東北地区の中核拠点工場として順調に稼働するとともに、7月にはグループ会社の丸三製紙株式会社(福島県南相馬市)において、需要構造の変化への対応を図り、地域社会の復興、再生に貢献すべく、平成26年度中の稼働を目指し段ボール原紙製造設備の更新を発表いたしました。また、11月には名古屋市内の既存工場の移転先となる新名古屋工場(愛知県春日井市)の建設に着手し、中部地区の中核拠点工場として早期完成を目指しております。

なお、当社ならびに一部のグループ会社において、昨年6月に、段ボールシートおよび段ボールケースの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受け、現在、同委員会の調査が継続しております。当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、グループをあげてコンプライアンスの再構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は383,757百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は22,222百万円(同1.9%減)、経常利益は21,936百万円(同2.0%減)、四半期純利益は12,869百万円(同7.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、連結子会社の追加により増収となりましたが、利益面では、エネルギー価格上昇の影響もあり減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は281,979百万円(同1.1%増)、営業利益は19,922百万円(同0.5%減)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより増収となりましたが、変動費・固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,841百万円(同5.1%増)、営業利益は1,851百万円(同11.2%減)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、円高に伴う輸出関連需要の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,406百万円(同0.9%減)、営業利益は739百万円(同19.8%減)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国において欧州債務危機に伴う輸出不振等もあり減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,004百万円(同6.5%減)、営業損失は747百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の好調に加え、前年の第2四半期から加わった連結子会社の業績が、期を通して寄与したこと等により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は25,526百万円(同16.9%増)、営業利益は347百万円(同402.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により568,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,778百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金の増加により388,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,309百万円増加しました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により180,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,469百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は30.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成24年10月29日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,250	22,703
受取手形及び売掛金	140,406	150,479
有価証券	2,150	—
商品及び製品	14,358	15,237
仕掛品	1,515	1,587
原材料及び貯蔵品	13,067	12,233
繰延税金資産	3,740	2,548
その他	5,407	7,051
貸倒引当金	△729	△690
流動資産合計	196,166	211,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,977	187,581
減価償却累計額	△118,247	△120,097
建物及び構築物 (純額)	67,729	67,483
機械装置及び運搬具	394,892	398,662
減価償却累計額	△316,942	△323,294
機械装置及び運搬具 (純額)	77,949	75,367
土地	107,053	106,700
建設仮勘定	5,808	8,276
その他	22,433	24,343
減価償却累計額	△16,092	△16,870
その他 (純額)	6,340	7,473
有形固定資産合計	264,882	265,301
無形固定資産		
のれん	2,941	2,751
その他	6,351	6,016
無形固定資産合計	9,293	8,767
投資その他の資産		
投資有価証券	64,256	69,525
長期貸付金	344	476
繰延税金資産	5,972	5,478
その他	9,612	9,613
貸倒引当金	△1,470	△1,477
投資その他の資産合計	78,715	83,615
固定資産合計	352,890	357,684
資産合計	549,057	568,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,840	83,009
短期借入金	104,404	105,861
1年内償還予定の社債	5,050	5,000
未払費用	19,187	18,642
未払法人税等	4,084	4,752
役員賞与引当金	149	—
その他	28,586	23,526
流動負債合計	242,301	240,792
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	84,201	99,926
繰延税金負債	3,965	3,938
退職給付引当金	7,197	8,044
役員退職慰労引当金	927	855
その他	9,532	9,877
固定負債合計	135,824	147,643
負債合計	378,126	388,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	110,489	121,958
自己株式	△7,854	△11,251
株主資本合計	167,699	175,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,590
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△4,152	△3,936
その他の包括利益累計額合計	△3,361	△2,345
少数株主持分	6,592	6,973
純資産合計	170,931	180,400
負債純資産合計	549,057	568,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	376,059	383,757
売上原価	307,535	313,661
売上総利益	68,523	70,095
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,376	9,504
給料及び手当	13,664	13,924
のれん償却額	652	740
その他	22,176	23,703
販売費及び一般管理費合計	45,869	47,873
営業利益	22,654	22,222
営業外収益		
受取利息	304	295
受取配当金	1,141	1,058
負ののれん償却額	412	379
持分法による投資利益	237	381
その他	1,906	1,684
営業外収益合計	4,002	3,799
営業外費用		
支払利息	1,887	1,854
その他	2,392	2,231
営業外費用合計	4,280	4,086
経常利益	22,376	21,936
特別利益		
受取補償金	17	1,396
固定資産売却益	148	442
その他	492	173
特別利益合計	658	2,012
特別損失		
投資有価証券評価損	391	2,049
その他	2,449	1,045
特別損失合計	2,841	3,095
税金等調整前四半期純利益	20,194	20,853
法人税、住民税及び事業税	6,805	8,019
法人税等調整額	1,450	△76
法人税等合計	8,255	7,943
少数株主損益調整前四半期純利益	11,938	12,910
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	40
四半期純利益	11,953	12,869

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,938	12,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,644	812
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△427	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△477	169
その他の包括利益合計	△2,550	1,048
四半期包括利益	9,388	13,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,488	13,888
少数株主に係る四半期包括利益	△100	70

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。